



**開催日時** 平成27年6月19日(金曜日)  
午前10時

**開催場所** 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
コレド室町1 日本橋三井ホール(受付4階)  
※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

**決議事項**

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役4名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第6号議案 取締役の報酬額改定の件

書面及び  
インターネットによる  
議決権行使期限

平成27年  
6月18日(木曜日)  
午後5時

## 創立100周年を機に、全社員が新たな「デンカ」を築く決心を一つにして、経営計画「DENKA100」の目標達成に



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第156回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

2014年度（平成26年度）は、消費増税の影響により個人消費や住宅投資などが総じて低調に推移し、期の後半には、円安の進行や原油価格の下落を背景として輸出や生産に持ち直しの動きがあったものの、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正、コストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。その結果、2014年度（平成26年度）の連結売上高は、電子・先端プロダクツ製品などの販売数量増が寄与し、前期比増収となり、収益面でも、販売数量増の効果に加え、円安や原材料価格の下落も寄与し、営業利益、経常利益とも前期比増益となりました。また、当期純利益は、事業撤退に伴う固定資産売却益を特別損益に計上したこともあり、過去最高益を達成することができました。

このような状況下、当社は、本年5月1日をもって創立100周年を迎えました。これはひとえに、株主のみなさまをはじめ、多くの方々のご支援の賜物であり、心より感謝を申し上げます。

当社は1915年（大正4年）に、カーバイドおよび石灰窒素の製造・販売を目的に設立され、その後も、自社技術によるクロロブレンゴムの企業化を始め、電子材料や医薬など、新たな事業への挑戦を続けてまいりました。その間、当然ながら多くの苦難やターニングポイントにも遭遇しましたが、常に真摯に向き合い、それら乗り越えてまいりました。

昨今の経営環境は、グローバル化や情報化の進展で、めまぐるしく変化しており、市場ニーズや経済構造の変化を見逃せば、立ちど

# 意で、 挑戦してまいります。

ころに置いて行かれる時代です。このような環境下でも継続して成長を続けるため、当社は既にご報告の通り、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略に従って、多くの具体的施策を実行に移してまいりました。

そして、昨年には、同経営計画の最終成果である収益について、株主さまへの配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。今後も、良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図り、早期にROE10%以上を目指します。

また、同経営計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、取締役の体制を見直し、社外取締役を3名体制とするとともに取締役の定員を2名減員することを本定時株主総会にお諮りすることといたしました。これにより、「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

さらに、創立100周年を機に、本年4月より新しいコーポレートロゴマークとコーポレートスローガン「できるをつくる。」「Possibility of Chemistry.」および社員の行動指針の制定をおこない、10月1日より社名を「デンカ株式会社 (Denka Co., Ltd.)」とすることを併せて本定時株主総会にお諮りすることといたしました。

当社は、創立100周年を機に、全社員が新たな「デンカ」を築く決意で、心を一つにして経営計画「DENKA100」の数値目標の達成に邁進してまいり所存です。

株主のみなさまには、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年5月

代表取締役社長 吉高 紳介

## 目次

■ トップメッセージ	1
■ 招集ご通知	3
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金処分の件	5
第2号議案 定款一部変更の件	6
第3号議案 取締役8名選任の件	8
第4号議案 監査役4名選任の件	14
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	16
第6号議案 取締役の報酬額改定の件	17
■ インターネット等による議決権行使のご案内	19
■ 事業報告	21
1. 企業集団の現況に関する事項	21
(ご参考) ニュースチェック	25
(ご参考) 特集	29
2. 会社の株式に関する事項	36
3. 会社の新株予約権等に関する事項	36
4. 会社役員に関する事項	37
(ご参考) コーポレートガバナンス強化への 取組みと社外役員体制について	41
5. 会計監査人の状況	43
6. 会社の体制および方針	44
■ 連結計算書類	47
■ 計算書類	50
■ 監査報告書	53
■ (ご参考)	57

株主各位

証券コード 4061  
平成27年5月28日

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
電気化学工業株式会社

代表取締役社長 吉高 紳介

## 第156回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第156回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」(4頁)のとおり、書面(議決権行使書用紙)の郵送またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月18日(木曜日)午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年6月19日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号  
コロド室町1 日本橋三井ホール(受付4階)  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項 **報告事項** (1) 第156期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第156期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
計算書類報告の件  
**決議事項** 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役8名選任の件  
第4号議案 監査役4名選任の件  
第5号議案 補欠監査役1名選任の件  
第6号議案 取締役の報酬額改定の件

以上

### ご案内

- 下記の事項については、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denka.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。
  - ・事業報告のうち株式会社の支配に関する基本方針(全文)
  - ・連結計算書類のうち連結注記表
  - ・計算書類のうち個別注記表なお、監査役が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、上記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載された事項も含まれております。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denka.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内

当社の株主総会における議決権行使の方法は、下記の3通りございますので、ご案内申し上げます。



### 1 株主総会当日の出席による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

※代理人のご出席により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社定款第18条の定めに基づき、議決権を有する株主の方1名とさせていただきます。



### 2 書面(議決権行使書用紙)の郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**平成27年6月18日(木曜日)午後5時まで**に到着するようご返送ください。

<議決権行使書用紙イメージ>

議案	賛	否	無効	その他
議案第1号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
議案第2号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
議案第3号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
議案第4号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
議案第5号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
議案第6号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>



### 3 インターネット等による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、**平成27年6月18日(木曜日)午後5時まで**に議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、

19~20頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

(インターネット等による議決権行使に関するお問合せ先)  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

#### 重複行使の取扱い

**2 書面(議決権行使書用紙)の郵送による方法**と**3 インターネット等による方法**と重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず**3 インターネット等による議決権行使**を有効なものとしたします。

また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、経営計画「DENKA100」の新たな成長戦略に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいり所存です。

かかる中であって、当社は、昨年11月に同経営計画の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図るものであり、これらの施策により、早期にROE10%以上を目指します。

### 1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 連結当期純利益

### 2. 還元方法

①配 当：配当性向を最低30%とした安定配当をおこなう。

②自己株式取得：株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

### 3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。(2014年～2017年の4年間)

### 4. 期間

経営計画「DENKA100」(目標年度2017年)に向けた4年間

この方針に従って、第156期の期末配当につきましては、創立100周年の記念配当も含め、以下のとおりといたしたいと存じます。

1	配当財産の種類	金銭
2	配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金7円50銭 (普通配当：5円50銭、記念配当：2円) 配当総額3,434,295,218円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	平成27年6月22日

なお、昨年12月お支払いの中間配当金1株につき5円と合わせ年間配当額は12円50銭となります。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

#### (1) 商号の変更および英文表記の新設

当社は、1915年(大正4年)に、カーバイドと石灰窒素の製造販売を目的とする会社として設立されました。現在も電気炉を利用して製造する製品群を、当社の基盤事業として展開しておりますが、100年の歴史を経て、事業の多角化によって当社には電子材料や医薬等の分野まで「電気化学」の枠を超えた事業が数多く存在しております。

一方、海外事業を展開する中、海外でも呼びやすい名称を商号とする必要性も高まってまいりました。

そこで、創立100周年の節目を迎えるにあたり、従来から親しまれている呼称である「デンカ」を商号として用いるとともに、商号の英文表記を新設するため、現行定款第1条(商号)の変更をおこなうものです。これによって、国内外でのより一層の認知向上を目指すとともに、「電気化学」の枠を超え、グローバルに展開する企業として成長することを目指してまいります。

なお、本変更につきましては、平成27年10月1日をもって効力を生じるものとし、その旨の附則を設けるとともに、当該附則につきましては、効力発生後削除するものです。

#### (2) 事業目的の変更

当社および当社子会社の事業の現状に即して、事業内容の明確化を図るとともに、事業の性質に沿った配列の見直しをおこない、また、今後の事業展開に対応するため、現行定款第2条(目的)につきまして、事業目的の整理、変更をおこなうものです。

#### (3) 取締役の定員変更

経営計画「DENKA100」達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、現行定款第19条(定員)につきまして、取締役の定員を現行の12名から10名に変更するものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第1条(商号) 当社は、 <u>電気化学工業株式会社</u> と称する。	第1条(商号) 当社は、 <u>デンカ株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Denka Company Limited</u> (略称 <u>Denka Co., Ltd.</u> )と表示する。
第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1 化学肥料及び農薬の製造並びに販売 2 電炉工業製品及び電解工業製品の製造並びに販売	1 <u>次の製品の製造、加工及び売買</u> (1) 化学肥料及び農薬 (2) 電炉工業製品及び電解工業製品

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
<p>3 合成樹脂・合成ゴム・工業薬品・医薬品及びその他の化学工業製品の製造、加工並びに販売</p> <p>4 動物用医薬品・化粧品及び香料の製造並びに販売</p> <p>5 セメントその他の土木建築材料の製造、加工並びに販売</p> <p>6 セラミックスの製造、加工並びに販売</p> <p>7 耐火材料・研磨材料・電子機器用材料及び原子力工業用材料の製造、加工並びに販売 (第17号を移記)</p> <p>8 石灰石その他の鉱産物の採掘、加工並びに販売</p> <p>9 自家用電力事業の経営</p> <p>10 医療用機械・器具の製造並びに販売</p> <p>11 前各号に関連する製造設備及び産業公害防止設備等の設計、製作、施工、販売、賃貸並びに技術指導</p> <p>12 土木建築工事及び電気計装工事の設計、監理並びに施工</p> <p>13 水質及び大気の詳細分析、騒音の測定その他各種分析、試験、測定の受託</p> <p>14 電子計算機及びその周辺機器の設計、製作、販売及び賃貸並びにこれら機器による情報処理事業</p> <p>15 産業廃棄物の処理業</p> <p>16 観光施設・ボーリング場等の娯楽施設・宿泊施設の経営及び貸借並びに旅行斡旋業</p> <p>17 食品添加物及び飼料・飼料添加物の製造並びに販売</p> <p>18 農産物・林産物・水産物及び畜産物の栽培、養殖、飼育、加工及び販売並びに牧場の経営</p> <p>19 園芸及び緑化・造園業</p> <p>20 不動産の売買、貸借、管理及び仲介</p> <p>21 倉庫業、運送事業及び運送取扱事業</p> <p>22 有価証券の保有及び運用 (新設) (新設) (新設)</p> <p>23 前各号に関連する一切の事業又はこれに対する出資</p>	<p>(3) 合成樹脂・合成ゴム・工業薬品及びその他の化学工業製品</p> <p>(4) 医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器・試薬及び香料</p> <p>(5) セメントその他の土木建築材料</p> <p>(6) セラミックス</p> <p>(7) 耐火材料・研磨材料・電子機器用材料・電池材料及び原子力工業用材料</p> <p>(8) 食品添加物及び飼料・飼料添加物</p> <p>2 石灰石その他の鉱物の採掘、加工及び売買</p> <p>3 自家用電力事業及び電気供給事業 (削除) (削除)</p> <p>4 土木建築工事・機械設備工事及び電気計装工事の設計、監理並びに施工</p> <p>5 化学分析その他各種分析、解析、試験及び検査並びにこれらに関する調査の受託及び技術指導</p> <p>6 電子計算機及びその周辺機器の設計、製作、売買及び賃貸並びにこれら機器による情報処理事業</p> <p>7 産業廃棄物及び一般廃棄物の収集、運搬、処理、再生及び再生品の売買</p> <p>8 観光施設・スポーツ施設等の娯楽施設・宿泊施設の経営及び貸借並びに旅行業 (第1号に移記)</p> <p>9 農産物・林産物・水産物及び畜産物の栽培、養殖、飼育、加工及び売買並びに牧場の経営</p> <p>10 園芸及び緑化・造園業</p> <p>11 不動産の売買、貸借、管理及び仲介</p> <p>12 倉庫業、運送事業及び運送取扱事業</p> <p>13 有価証券の保有及び運用</p> <p>14 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>15 労働者派遣事業</p> <p>16 前各号に関連する次の業務 (1) 設備等の設計、製作、施工、売買、賃貸及び技術指導 (2) 研究、開発、調査の受託、技術の供与及びコンサルティング</p> <p>17 経営上必要と認める事業に対する投資</p> <p>18 前各号に関連する一切の事業</p>
<p>第19条(定員) 当会社に取り締役12名以内を置く。</p>	<p>第19条(定員) 当会社に取り締役10名以内を置く。</p>
<p>(新設)</p>	<p>附則 第1条の変更は、平成27年10月1日をもって効力を生じるものとする。なお、本附則は効力発生後これを削除する。</p>



## 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員(9名)は、本定時株主総会終結の時をもって、その任期が満了となりますので、経営計画「DENKA100」の「新成長戦略」達成のため経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役1名を増員(2名→3名)するとともに社内取締役2名を減員(7名→5名)して、下記のとおり、取締役8名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

1

再任

よし たか しん すけ  
吉 高 紳 介 (昭和26年2月1日生)



### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年 4月 当社入社  
平成13年 1月 当社経営企画室長  
平成18年 6月 当社取締役経営企画室長兼IR・広報室長  
平成19年 6月 当社上席執行役員、IR・広報室長  
平成20年 4月 当社上席執行役員、メディカルサイエンス事業部長  
平成20年 6月 当社取締役兼上席執行役員  
平成22年 4月 当社代表取締役兼常務執行役員  
平成23年 4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)  
平成23年 6月 高圧ガス工業(株)社外取締役(現任)

所有する当社の株式数

107,000株

取締役就任時期

平成20年6月～

2

再任

あや べ みつ くに  
綾 部 光 邦 (昭和27年9月23日生)



### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年 4月 当社入社  
平成16年 6月 当社研究開発部長  
平成19年 6月 当社執行役員、デンカシンガポールPte.Ltd.マネージングダイレクター、デンカアドバンテックPte.Ltd.マネージングダイレクター  
平成21年 6月 当社執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte.Ltd.マネージングダイレクター  
平成22年 4月 当社上席執行役員、デンカケミカルズHDアジアパシフィックPte.Ltd.ダイレクターチェアマン  
平成23年 4月 当社常務執行役員、メディカルサイエンス事業部長  
平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員  
平成25年 4月 当社取締役兼専務執行役員  
平成27年 4月 当社代表取締役兼専務執行役員(現任)

所有する当社の株式数

36,000株

取締役就任時期

平成23年6月～

3

再任

まえ だ てつ ろう  
前 田 哲 郎 (昭和26年7月12日生)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和52年 4月 当社入社  
 平成12年 6月 当社研究開発部長  
 平成16年 6月 当社取締役電子材料事業本部企画推進室長  
 平成18年 6月 当社取締役電子材料事業本部長  
 平成20年 4月 当社取締役兼常務執行役員  
 平成22年 4月 当社代表取締役兼専務執行役員、中央研究所長  
 平成23年 4月 当社代表取締役兼副社長執行役員  
 平成25年 4月 当社取締役(現任)、デンカ生研(株)代表取締役社長(現任)

所有する当社の株式数

75,000株

取締役就任時期

平成16年6月～

4

再任

う だ がわ ひで ゆき  
宇 田 川 秀 行 (昭和27年11月1日生)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和51年 4月 当社入社  
 平成18年 6月 当社特殊混和材事業部長  
 平成20年 4月 当社セメント・特混事業部次長兼事業企画部長  
 平成21年 4月 当社執行役員、セメント・特混事業部長  
 平成23年 4月 当社上席執行役員  
 平成25年 4月 当社常務執行役員、インフラ・無機材料部門長(現任)、災害復興・整備支援本部長(現任)  
 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)

所有する当社の株式数

25,000株

取締役就任時期

平成25年6月～

5

再任

やまもと  
山本まなぶ  
学 (昭和31年3月31日生)

## 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年	4月	当社入社
平成16年	6月	当社電子材料事業本部機能性セラミックス事業部長
平成19年	6月	当社電子材料事業本部副本部長
平成20年	4月	当社電子材料事業本部電子材料事業部長
平成21年	4月	当社執行役員
平成22年	4月	当社執行役員、電子材料事業部長
平成23年	4月	当社上席執行役員
平成25年	4月	当社常務執行役員、電子・先端プロダクツ部門長
平成25年	6月	当社取締役兼常務執行役員(現任)
平成27年	4月	当社経営企画室長(現任)

所有する当社の株式数

17,000株

取締役就任時期

平成25年6月～

## 社外取締役候補者

6

社外  
再任  
独立役員

はし  
橋  
もと  
本

ただし  
正 (昭和24年1月6日生)



### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年 4月 (株)第一勧業銀行入行  
 平成11年 4月 同行融資企画室長  
 平成13年 6月 同行執行役員(～平成14年3月)  
 平成14年 4月 (株)みずほホールディングス執行役員(～平成15年3月)、与信企画部長(～平成15年1月)  
 平成15年 3月 日本中央地所(株)専務取締役  
 平成17年 12月 同社取締役社長(～平成18年3月)  
 平成18年 6月 みずほファクター(株)代表取締役社長(～平成23年3月)  
 平成23年 6月 当社社外取締役(現任)、デンカ生研(株)社外監査役(現任)

### 社外取締役候補者とした理由等

橋本正氏は、長年金融機関に勤務し会計に関する高度な知見を有していることから、この知見を活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏は、当社と取引関係のある金融機関出身ですが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者等でないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過(本定時株主総会開催日現在で退職後12年経過)していること、当社の総資産に対する借入金の比率は約3割と低く、当該金融機関からの借入は借入金全体の1割以下であり、当該金融機関と同氏との間には特別の利害関係はなく、当該金融機関から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般の株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと判断しております。

所有する当社の株式数

一株

取締役会出席状況

100% (13回/13回)

取締役就任時期

平成23年6月～

7

社外  
新任  
独立役員(予定)

さとう やすお  
佐藤 康夫 (昭和17年9月30日生)



略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 昭和40年 4月 帝国酸素(株)(現：日本エア・リキード(株))入社
- 昭和62年 3月 同社取締役エレクトロニクス事業部長
- 平成 4年 4月 フランス・エア・リキード Worldwideエレクトロニクス事業部長  
(バイスプレジデント)(～平成8年3月)
- 平成11年 3月 日本エア・リキード(株)代表取締役社長(～平成15年1月)
- 平成15年 1月 ジャパン・エア・ガシズ(株)取締役会長(～平成17年3月)
- 平成17年 3月 日本エア・リキード(株)取締役相談役(非常勤)(～平成19年9月)
- 平成17年 6月 デナールシラン(株)社外取締役(～平成20年2月)
- 平成18年 5月 (株)アイ・ビー・アソシエイツ代表取締役(現任)
- 平成18年 6月 参天製薬(株)社外監査役(～平成26年6月)
- 平成20年 2月 デナールシラン(株)監査役(～平成26年6月)

社外取締役候補者とした理由

佐藤康夫氏は、日本エア・リキード株式会社の代表取締役社長を務めるなど、長年企業経営に携わり経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、グローバル企業での事業責任者を務めるなど、国際経験も豊富であることから、この知見を活かし、当社の海外事業拡大戦略をはじめ、経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。

所有する当社の株式数

一株

8

社外  
新任  
独立役員(予定)

やま もと あき お  
山 本 明 夫 (昭和26年12月2日生)



#### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年 4月 三井物産(株)入社  
 平成11年 4月 ベネルックス三井物産社長  
 平成16年 4月 三井物産(株)合樹・無機化学品本部副本部長  
 平成19年 4月 同社執行役員(～平成22年3月)、タイ国三井物産社長  
 平成21年 4月 三井物産プラスチックトレード(株)(現：三井物産プラスチック(株))代表取締役社長(～平成26年6月)  
 平成26年 6月 同社顧問(現任)(平成27年6月退任予定)

#### 社外取締役候補者とした理由等

山本明夫氏は、三井物産株式会社執行役員・三井物産プラスチック株式会社代表取締役社長を務めるなど、長年企業経営に携わり経営者として国内と海外において豊富な経験と幅広い見識を有しており、グローバル企業での事業責任者を務めるなど、国際経験も豊富であることから、この知見を活かし、当社の海外事業拡大戦略をはじめ、経営全般に対して提言をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。また、同氏は、当社と取引関係のある会社出身ですが、当該会社の現在または最近におけるの業務執行者でないこと、当社の同社に対する売上高は当社売上高全体の5.7%であるものの、実質的な同社との取引は、当社が同社の有する商社機能としてのサービスを口銭支払という形で受けているものであり、その金額は僅少(同社の売上高の2%未満)であり、本定時株主総会開催日現在において、当該会社と同氏との間には特別の利害関係は特になく、当該会社から当社の取締役会等における意思決定に対して特段の影響を及ぼすことはないと考えられること、その他一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと判断しております。

所有する当社の株式数

一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 橋本正氏は、現在、当社の子会社の社外監査役を務めております。  
 3. 佐藤康夫氏は、平成20年2月まで当社の子会社の社外取締役、平成26年6月まで当社の子会社の監査役を務めておりました。  
 4. 山本明夫氏は、平成26年6月まで当社の特定関係事業者の代表取締役社長を務めておりました。  
 5. 橋本正氏は、現在、当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年になります。

## 第4号議案 監査役4名選任の件

監査役全員(4名)は、本定時株主総会終結の時をもって、その任期が満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

1

新任

たま き しょう へい  
玉 木 昭 平 (昭和27年6月18日生)



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和50年 4月 当社入社  
 平成17年 6月 当社大牟田工場次長  
 平成19年 6月 当社研究開発部長  
 平成20年 10月 当社環境負荷低減推進室長  
 平成21年 4月 当社執行役員、大牟田工場長  
 平成23年 4月 当社上席執行役員  
 平成25年 4月 当社常務執行役員、青海工場長  
 平成27年 4月 当社顧問(現任)

所有する当社の株式数

26,000株

2

新任

さか もと まさ のり  
酒 本 正 徳 (昭和31年9月24日生)



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和55年 4月 当社入社  
 平成15年 12月 当社ERPプロジェクトチームマネージャー  
 平成18年 6月 当社樹脂加工事業本部産業資材事業部長  
 平成22年 4月 当社大阪支店長  
 平成24年 1月 当社情報開発部長兼内部監査室長  
 平成27年 4月 当社社長付(現任)

所有する当社の株式数

12,000株

## 社外監査役候補者

3

社外  
再任  
独立役員

ささ なみ つね ひろ  
笹 浪 恒 弘 (昭和27年1月28日生)



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和54年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)  
 弁護士後藤英三法律事務所入所(現：卓照総合法律事務所)  
 昭和60年 9月 (株)シーボン社外監査役(～平成24年6月)  
 平成15年 6月 (株)親和銀行社外監査役(～平成23年6月)  
 平成23年 6月 当社社外監査役(現任)(現在に至る)

### 社外監査役候補者とした理由等

笹浪恒弘氏は、長年の弁護士としての経験および豊富な法律知識を有しており、この知識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

所有する当社の株式数

一株

取締役会出席状況

100% (13回/13回)

監査役会出席状況

100% (15回/15回)

監査役就任時期

平成23年6月～

4

社外  
新任  
独立役員(予定)

きの した とし お  
木 下 俊 男 (昭和24年4月12日生)



### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和58年 7月 公認会計士登録  
 平成元年 7月 米国クーパースアンドライブランド(現：プライスウォーターハウス  
 クーパーズ)パートナー (～平成10年6月)  
 平成6年 6月 中央監査法人(現：みずす監査法人)代表社員(～平成17年7月)  
 平成10年 7月 米国プライスウォーターハウスクーパーズ ニューヨーク本部事務所  
 北米統括パートナー (～平成17年6月)  
 平成17年 7月 中央青山監査法人(現：みずす監査法人)東京事務所国際担当理事(～平成19年6月)  
 平成19年 7月 日本公認会計士協会専務理事(～平成25年7月)  
 平成25年 7月 日本公認会計士協会理事(現任) 公認会計士木下事務所設立・代表(現任)  
 平成26年 6月 パナソニック(株)社外監査役(現任)  
 平成26年 8月 (株)ウェザーニューズ社外監査役(現任)  
 平成27年 3月 (株)アサツー ディ・ケイ社外取締役(現任)(現在に至る)

### 社外監査役候補者とした理由等

木下俊男氏は、長年の日本および米国の公認会計士としての経験および豊富な会計知識を有しており、国際会計知識に精通していることから、当社の海外事業拡大へ向けて、この知識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業会計に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

所有する当社の株式数

一株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 笹浪恒弘氏は、現在、当社の社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年になります。



## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令または定款に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりです。

### 補欠社外監査役候補者

いち き ごう た ろう  
**一木剛太郎** (昭和24年12月4日生)



#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和50年 4月 弁護士登録(横浜弁護士会)  
相模合同法律事務所入所  
昭和58年 4月 濱田松本法律事務所入所(第二東京弁護士会に登録換え)  
昭和60年 4月 濱田松本法律事務所パートナー弁護士  
平成 8年 4月 第二東京弁護士会副会長(～平成9年3月)  
平成12年 4月 日本弁護士連合会事務次長(～平成14年3月)  
平成14年 12月 合併により森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士  
(～平成26年12月)  
平成27年 1月 宏和法律事務所入所  
平成27年 3月 新日本電工(株)社外取締役(現任)(現在に至る)

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由等

一木剛太郎氏は、長年の弁護士としての豊富な経験および法律知識を有しており、この知識を当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものです。また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

所有する当社の株式数

一株

(注)候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第6号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成23年6月22日開催の第152回定時株主総会において、年額5億4,000万円以内(うち社外取締役分3,000万円以内)とご承認いただき、今日に至っておりますが、第3号議案(取締役8名選任の件)が可決されますと社外取締役の人数が増員となることなどから、取締役の報酬等の額を年額5億4,000万円以内(うち社外取締役分5,000万円以内)に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしたしたいと存じます。

また、社外取締役については役員賞与の支給対象外といたします。

現在の取締役は9名(うち社外取締役2名)であり、第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は8名(うち社外取締役3名)となります。

以 上



# インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等による議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト（<http://www.web54.net>）をご利用いただくことによるのみ可能です。ご利用に際しては、次の事項をご覧ください。ご了承のうえご利用いただきますようお願い申し上げます。

## 議決権行使ウェブサイトアドレス

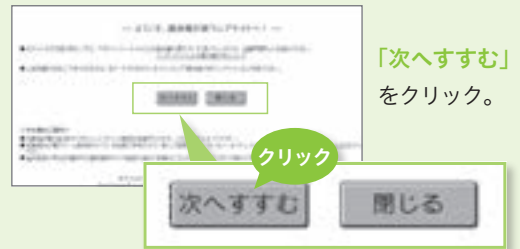
<http://www.web54.net>

インターネットによる議決権行使期限

平成27年6月18日（木曜日）午後5時

## アクセス手順について

### 1 議決権行使専用サイトへアクセス



本サイトについてご不明な点がある場合のお問い合わせ先は下記のとおりです。

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

（受付時間 9:00～21:00）

証券口座に関してお問い合わせの株主様へ

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。なお、特別口座についてのご照会は下記のとおりです。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

 **0120-782-031**

（受付時間 土日休日を除く9:00～17:00）

※特別口座に関する各種届出用紙のご請求は、三井住友信託銀行のウェブサイト「手続用紙のご請求」(<http://www.smtb.jp/personal/agency/request/>)および【電話】0120-782-031（受付時間 土日休日を除く9:00～17:00）にて承ります。

## 議決権行使のお取扱い

### Q① インターネットで議決権を複数回行使した場合は？

インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合、最後におこなわれたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。

### Q② インターネットと書面の両方で行使した場合は？

インターネット等と書面の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。

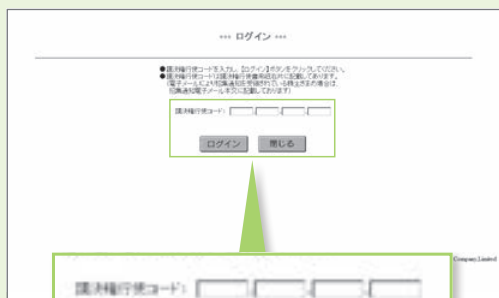
### Q③ 議決権が行使できる期日はいつまでですか？

インターネット等による議決権行使は、平成27年6月18日（木曜日）午後5時までに行使されるようお願いいたします。

## ！ パスワードのお取扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様本人であることを確認する手段です。届出印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望する場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

## 2 ログインする



クリック

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック。  
初回ログイン時には、パスワード変更画面に移動します。

## 3 パスワードの入力



クリック

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック。

以降は画面の入力案内に従って  
賛否をご入力ください。

### システムに係る条件

インターネット等での議決権行使をおこなうために、次のシステム環境をご確認ください。  
通信料金（電話料金）などが必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

#### パーソナル・コンピュータを用いる場合

- 画面の画像度が 横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以降
  - イ. Adobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0以降またはAdobe® Reader® Ver.6.0以降（画面上で参考書類等をご覧になる場合）
- ※ Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※ Adobe® Acrobat® Reader®, Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ファイアウォールなどの設定によりインターネット等上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、パーソナル・コンピュータでポップアップ機能を自動的に遮断する機能（ポップアップブロック機能等）をご利用されている場合は、解除（または一時解除）のうえ、ご利用ください。

#### 携帯電話を用いる場合

次のサービスが利用可能であるとともに、暗号化通信が可能なSSL通信機能を搭載した機種であること。なお、ご利用に際しては、URL（<http://www.web54.net>）を直接入力、あるいは議決権行使書用紙に表示している下記のQRコードを利用してアクセスしていただきます。



iモード / EZweb / Yahoo! ケータイ

※ iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo! は米国Yahoo! Inc.、Yahoo! ケータイはソフトバンクモバイル株式会社、QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標、商標またはサービス名です。

# 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、消費増税の影響により落ち込んだ個人消費や住宅投資などが総じて低調に推移し、期の後半には、円安の進行や原油価格の下落を背景として輸出や生産に持ち直しの動きがあったものの、景気は本格的な回復には至りませんでした。

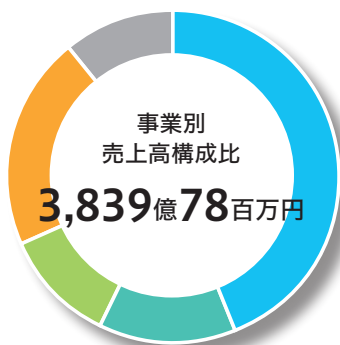
化学工業界におきましては、円安の進行による輸出製品の採算改善や、ナフサ等の原材料価格の下落もあり、企業収益は改善に向かいました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正、コストの削減に努め、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、電子・先端プロダク

ツ製品を中心に販売数量が増加し、連結売上高は3,839億78百万円と前年同期に比べ71億69百万円(1.9%)の増収となりました。収益面では、販売数量増加の効果に加え、円安や原材料価格の下落も寄与し、営業利益は240億47百万円(前年同期比28億16百万円増、13.3%増益)となり、売上高営業利益率は6.3% (0.6ポイント増)となりました。また、経常利益は242億87百万円(前年同期比36億83百万円増、17.9%増益)となり、当期純利益は、事業撤退に伴う固定資産売却益を特別損益に計上したこともあり、過去最高益の190億21百万円(前年同期比54億47百万円増、40.1%増益)となりました。

(ご参考)

■ 売上高	3,840億円 (前年同期比1.9%増)
■ 営業利益	240億円 (前年同期比13.3%増)
■ 経常利益	243億円 (前年同期比17.9%増)
■ 当期純利益	190億円 (前年同期比40.1%増)



■ エラストマー・機能樹脂部門	43.3%
■ インフラ・無機材料部門	12.4%
■ 電子・先端プロダクツ部門	12.6%
■ 生活・環境プロダクツ部門	20.9%
■ その他部門	10.8%

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。



## エラストマー・機能樹脂部門

### 事業内容

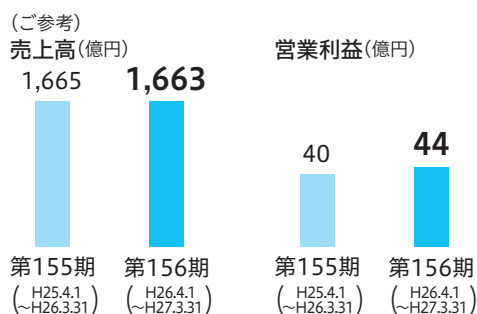
クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、ポパール ほか

### 売上高

**1,663億12百万円**

クロロプレンゴムは、円安による手取り増加により増収となり、アセチレンブラックも販売数量が増加し増収となりました。ABS樹脂および機能樹脂“クリアレン”の販売は前年同期並みとなり、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売も堅調に推移しましたが、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,663億12百万円と、前年同期に比べ1億91百万円(0.1%)の減収となりました。



## インフラ・無機材料部門

### 事業内容

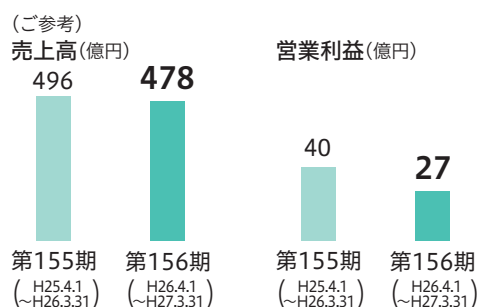
セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物 ほか

### 売上高

**477億95百万円**

特殊混和材は販売数量が増加し増収となりましたが、セメントや肥料および耐火物、鉄鋼用材料の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、477億95百万円と、前年同期に比べ18億46百万円(3.7%)の減収となりました。





## 電子・先端プロダクツ部門

### 事業内容

溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか

売上高

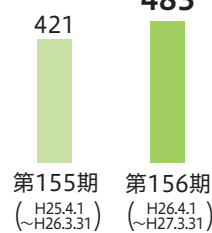
**483億33百万円**

電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、LED用サイアロン蛍光体“アロンプライト”は、販売数量が増加し増収となり、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は、電鉄向けを中心に販売数量を伸ばしました。また、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売も前年を上回りました。

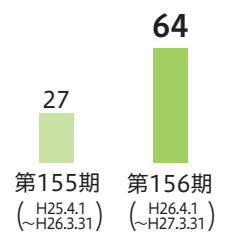
この結果、当部門の売上高は、483億33百万円と、前年同期に比べ62億16百万円(14.8%)の増収となりました。

(ご参考)

売上高(億円)



営業利益(億円)



## 生活・環境プロダクツ部門

### 事業内容

食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか

売上高

**801億83百万円**

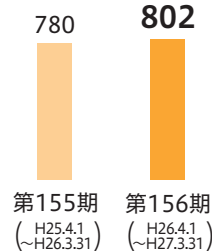
工業用テープや合繊かつら用原糸“トヨカロン”は、販売数量増および円安による手取り増加により増収となり、プラスチック雨どいや農業・土木用途向けのコルゲート管の販売は前年同期並みとなりました。このほか、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品の販売は堅調に推移しました。

医薬品では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)は薬価引き下げの影響により減収となりましたが、子会社のデンカ生研株式会社はインフルエンザワクチンや試薬の販売が増加し増収となりました。

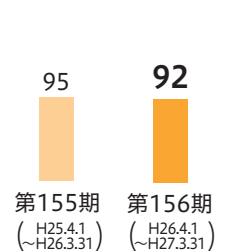
この結果、当部門の売上高は、801億83百万円と、前年同期に比べ22億15百万円(2.8%)の増収となりました。

(ご参考)

売上高(億円)



営業利益(億円)







## その他部門

### 事業内容

プラントエンジニアリング ほか

### 売上高

**413億54百万円**

株式会社アクロス商事等の商社は取扱量が前年同期並みとなり、また、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、413億54百万円と、前年同期に比べ7億74百万円(1.9%)の増収となりました。

(ご参考)  
売上高(億円)

406

414

第155期  
(H25.4.1  
~H26.3.31)

第156期  
(H26.4.1  
~H27.3.31)

営業利益(億円)

10

13

第155期  
(H25.4.1  
~H26.3.31)

第156期  
(H26.4.1  
~H27.3.31)



## エボラウイルス迅速診断薬の試作品開発に成功

デンカの主要グループ会社であるデンカ生研(株)では、インフルエンザ、ノロウイルス、RSウイルスなどの迅速診断キット製品群を有しており、かねてより国立大学法人北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターの高田礼人教授と共同でエボラウイルス迅速診断薬の開発を行ってまいりましたが、このたびその試作品開発に成功いたしました。

本診断薬は、デンカ生研(株)が製造・販売を行う感染症迅速診断キット「クイックナビ™」シリーズのプラットフォームをベースとするもので、血清を検体とした測定を行います。毒性の高いウイルスを扱うことの出来る米国の施設において、約15分でエボラウイルス感染の有無が判定できることを確認しました。

エボラウイルス感染の判定には、特別な装置と長い測定時間を必要としています。デンカ生研の「クイックナビ™」シリーズが採用する手法は、特別な器具や装置を必要としないため、簡便且つ迅速な検査が可能で、電源などが十分でない地域においても活用が期待されます。今後、本法を採用したエボラウイルス迅速診断キットの実用化に向けて、開発を進めてまいります。



「クイックナビ™-Flu」

デンカ生研は、インフルエンザ診断キット「クイックナビ™-Flu」を中心に感染症迅速診断キットの国内マーケットにおける高いシェアを有しており、今後はアジア・アフリカなどで積極的に事業を展開する方針です。現在、このエボラウイルスのほか、デング熱やH1Vなど、多様な感染症診断薬の研究開発を進めており、デンカグループは、今後も成長ドライバーの1つである「健康」分野においても市場ニーズに応えてまいります。



## 環境配慮型コンクリート「CO<sub>2</sub>-SUICOM®」が、『地球温暖化防止活動環境大臣表彰』を受賞

デンカと中国電力(株)、鹿島建設(株)の3社で共同開発した、環境配慮型コンクリート、「CO<sub>2</sub>-SUICOM®」が、『平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)』を受賞いたしました。

「CO<sub>2</sub>-SUICOM®」は、発電所等からの排ガスに含まれるCO<sub>2</sub>を吸い込む(スイコム)とともに固定化する性質があり、一般コンクリートと比べて製品化に至るまでのCO<sub>2</sub>排出量が著しく低く、実質ゼロ以下にすることを可能にした製品で、アルカリ性が弱い(ほぼ中性)ため、環境への親和性や安全性が高いという特長も有しております。

デンカは長年培ってきたセメント特殊混和材の技術を駆使し、キーマテリアルである炭酸化混和材「LEAF®」を開発、「CO<sub>2</sub>-SUICOM®」に配合しています。

特殊混和材事業は、デンカが成長ドライバーとして位置付けている「インフラ」分野の主力事業で、これらの他にもCO<sub>2</sub>を吸収させることでコンクリートの長寿命化を実現した「E1EN®」や、超高強度繊維により軽量化と高強度化を両立した「サクセム®」なども展開しており、建設・ライフサイクルコストの低減に留まらない、CO<sub>2</sub>削減や省資源などの環境保全に貢献する様々な事業を推進しています。

今後も環境に配慮した企業活動を通して、持続的成長の可能な社会形成と地球温暖化防止への貢献を目指してまいります。





## 米DuPont社の クロロプレンゴム事業譲受のための契約を締結

デンカと三井物産(株)は、米国に共同出資会社Denka Performance Elastomer (以下「DPE」)を設立し、DPEが世界的総合化学メーカーであるDuPont社のクロロプレンゴム(以下「CR」)の製造・販売に関する事業を譲り受けるための契約を締結いたしました。

デンカは、1962年(昭和37年)に青海工場(新潟県糸魚川市)にて独自技術(アセチレン法)でCRの製造・販売を開始し、現在では世界約80カ国に供給する最大級のCRメーカーです。

DuPont社は1931年に世界に先がけてCRを開発。現在はブタジエン法にて生産を行ない、主に北米、南米、欧州向けに供給しております。

本譲受により、デンカはアセチレン法の青海工場に加え、立地面で優位な北米にブタジエン法の第2生産拠点を保有することとなり、高品質で安定的な供給体制が強化され、顧客満足度の更なる向上が期待されます。

本譲受は、デンカの経営計画「DENKA100」新成長戦略のひとつ「生産体制の最適化」の最重要テーマであり、これにより数値目標の早期達成に向け取り組んでまいります。



## ドバイ首長国に中東・アフリカ地域の 戦略的販売拠点となる現地法人を設立

デンカはアラブ首長国連邦(UAE)のドバイ首長国に、現地法人を設立いたしました。

経済成長のポテンシャルが高い中東・アフリカ地域における当社初の営業拠点を設立し、同地域に潜在需要を持つ当社製品群の営業活動を強化いたします。

生活・環境プロダクツ部門の製品である塩化ビニル製粘着テープ「ビニテープ®」、ウィッグ(カツラ)・ヘアピース用合成繊維「トヨカロン®」は、中東・アフリカ地域の経済成長に伴ってさらなる市場拡大が見込まれています。そのため、両製品の生産拠点をベトナム(ビニテープ:2015年6月稼働予定)、シンガポール(トヨカロン:2013年7月稼働)、に設置するとともに、今回ドバイの新現地法人を中東・アフリカ地域の戦略的販売拠点と位置づけ、これまで以上にきめ細やかなニーズへの対応を図り、効率的な営業活動を通じた販売拡大を目指してまいります。

また、同地域においては、デンカグループが成長ドライバーとして位置付けている「インフラ」「健康」分野におけるニーズも期待されており、今後は更なる事業拡大を図ってまいります。



## 千葉工場にアセチレンブラック新設備完成

デンカはアセチレンブラック(以下「AB」)事業の成長を加速します。大牟田工場(福岡県大牟田市)、シンガポールに続く第3拠点として、千葉工場(千葉県市原市)にリチウムイオン二次電池(LiB)導電助剤向け超高純度AB設備が完成し、本年4月16日(木)に竣工式を執り行いました。

本建設は国内製造業の空洞化が進む中、汎用石油化学からの脱却を進めている千葉工場に、超高純度ABという特徴的な高付加価値製品が加わることで、日本の産業構造の改善に寄与することも目的としています。

当社社長挨拶では「今回の投資は経済産業省の国内立地推進事業費補助金の対象事業でもあり、千葉工場の構造改善に寄与する。70年以上の製造の歴史を持つABが新用途としてLiB向けに広く採用され、今回専用工場を立ち上げられたことは非常に喜ばしい」と述べ、「今後、車載用は一層普及すると確信しており、早期にフル稼働を達成したい」と意気込みを語りました。

また、本年4月から本社の組織を変更しました。従来の「エラストマー・ブラック部」を分割し、ABを「特殊導電材料部」、クロロプレンゴムを「エラストマー部」が担当する新体制として、今後、収益を支える柱の事業としてさらなる拡大を目指してまいります。



## (2) 設備投資等の状況

当社グループでは、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略である、「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従って、多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で着実に実行に移しており、当期は、全体で213億円の設備投資を実施いたしました。

エラストマー・機能樹脂部門では、当社千葉工場での超高純度アセチレンブラック製造設備工事や、当社青海工場などで、70億80百万円の設備投資を実施いたしました。

インフラ・無機材料部門では、当社青海工場や大牟田工場などで、59億57百万円の設備投資を実施いたしました。

電子・先端プロダクツ部門では、当社大牟田工場や伊勢崎工場などで、36億97百万円の設備投資を実施いたしました。

生活・環境プロダクツ部門では、当社や、デンカ生研株式会社での検査薬製造棟の新設と関連施設の拡張投資などで、44億42百万円の設備投資を実施いたしました。

その他部門では、販売設備等の更新のため、1億73百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社千葉工場でのABS樹脂、特殊機能樹脂の生産工程改造による競争力強化工事や、中国・蘇州での食品包材用シート生産設備の新設などがあります。

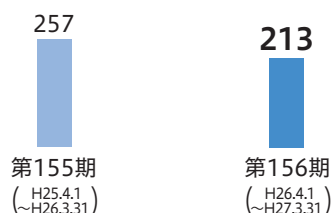
また、建設中の設備工事といたしましては、国内では、当社青海工場での新規水力発電所の建設や、当社千葉工場での超高純度アセチレンブラック製造設備工事などがあり、海外では、中国・大連での高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート“アルシンク”の製造工場建設や、ベトナムでの、塩化ビニル製粘着テープ“ビニテープ”および電子部品搬送用部材“デンカサーモフィルム”の製造工場建設などがあります。

これらの設備投資のほか、昨年12月に、世界的総合化学メーカーであるDuPont社と、同社のクロロプレンゴム事業を譲り受けるための契

約を締結いたしました。本事業の譲り受けは、平成27年上半期の完了を目指しております。

### (ご参考)

#### ■ 設備投資 (億円)



## (3) 資金調達の状況

資金調達につきましては、当社におきまして、既発行社債の償還に充当するために、平成27年3月に普通社債50億円を発行いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略を2013年(平成25年)4月に策定し、目標年度を2017年(平成29年)として、それに沿った多くの具体的施策を「攻め」の姿勢で積極的に実行してまいりました。

昨年度は、オープンイノベーション推進のための中核拠点である「デンカイノベーションセンター本館」の竣工に始まり、中国・大連の高速鉄道向けパワーモジュール用高信頼性放熱プレート“アルシंक”およびベトナムの電子部品搬送用部材“デンカサーモフィルム”の製造工場の建設を決定したほか、検査試薬事業およびワクチン事業の強化・拡大の一環としての関連設備の新設・拡張の決定、中東・アフリカ地域の営業拠点となるドバイ現地法人の設立、そして、昨年末には、世界的総合化学メーカーであるDuPont社のクロロプレナム事業の譲受契約締結という大きな決断もいたしました。さらに、本年4月には、千葉工場にリチウムイオン二次電池向け超高純度アセチレンブラック製造設備が完成いたしました。また、同経営計画の最終成果である収益について、株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化し、早期にROE10%以上を目指すことといたしました。

また、同経営計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制をいわば「攻めのガバナンス」面で拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員(2名から3名に増員)と取締役会の人数の減員(定員2名減員)を含めた新体制を本定時株主総会にてご審議いただくことといたしました。

当社は創立100周年を機に、本年4月から、コーポレートロゴマークの一新およびコーポレートスローガンの制定をおこない、10月1日から「デンカ株式会社(Denka Co., Ltd.)」へ商号(社名)を変更することを併せて本定時株主総会にてご審議いただくことといたしました。また、世界に広がるデンカグループの社員が行動するうえでの基本的な姿勢や立ち返るべき原点、社会との関わりなどを表した「Denkaの行動指針」を定めました。安全の優先、環境への配慮、モノづくりを通じた価値創造、信頼される企業への誓いなど、企業活動の中核となる価値の共有と一層の浸透を図るものです。

これらは、さらなる継続的成長のために守るべきDNAを大切にし、社会的責任を全うするとともに、それらを基盤としたうえで、次の100年の第一歩として、「攻めの姿勢」や「チャレンジ精神」をグループ内に浸透させて新しい「デンカ」に生まれ変わる決意を内外に表すものです。

この決意のもとに全社員が一丸となって経営計画「DENKA100」の数値目標の達成に邁進してまいります。

### 経営計画「DENKA100」の概要

3つの新成長戦略	①生産体制の最適化			
	②徹底したコストの総点検			
	③新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取り組み			
数値目標	2017年度	連結営業利益 海外売上高比率	600億円以上 50%以上	営業利益率 10%以上

# 次の100年も継続して成長するために

デンカは本年5月1日をもって創立100周年を迎えました。これはひとえに株主様をはじめとする関係者の皆様のご指導、ご支援によるものであり、厚く感謝申し上げます。ここではデンカがこれまで100年の間に歩んできた道のり、そしてこれからの100年を継続して成長するための取組みについてご紹介いたします。



開設当初の千葉工場

## 事業拡大

カーバイドや石灰窒素にとどまらず、デンカは新製品開発を押し進めることで事業を拡大してきました。1942年(昭和17年)に、カーバイドと水を反応させて発生させるアセチレンガスを用いて、その導電性の高さから、近年ではリチウムイオン二次電池などに用いられる特殊なカーボンブラック、アセチレンブラックを開発。さらに1962年(昭和37年)には、独自技術によりクロロレンゴム(CR)の事業化に国内ではじめて成功しました。CRはホースやベルトなどの自動車部品の素材や接着剤といった多彩な用途で使用されます。

またCRと時を同じくして千葉県石油化学コンビナート内に、家電製品などに用いられる合成樹脂のポリスチレン樹脂と、その原料であるスチレンモノマーの工場を開設しており、石油化学への進出を果たしました。

一方カーバイド製造に適さない石灰石を有効活用するため、セメント事業を開始したほか、セメントのひび割れを防止する特殊混和材を開発、インフラ分野へも進出しました。



カーバイド

## 創業

デンカは1915年(大正4年)、日本ではじめてカーバイドの製造に成功した藤山常一博士創設の北海カーバイドを母体として三井系の有力者の出資のもと創立しました。

カーバイドは石灰石とコークスを電気炉の中で高温で焼成し製造する化学製品で、現在の社名である「電気化学」を象徴する製品です。

デンカはこのカーバイド、そしてこれを原料として作る石灰窒素の製造から100年の歴史を歩み始めました。



藤山常一博士



完成したCR第1期プラント(青海工場)



クロロレンゴム

# Denka

できるをつくる。



食品包装用シート工場（千葉工場）

## 機能化学品への展開

その後もデンカは創業事業であるカーバイド製造で培った焼成や電炉、窒化技術を基盤として1971年（昭和46年）には半導体封止材の材料である熔融シリカを発売。さらには高速鉄道のパワーモジュール用部材として使用される窒化アルミ基板や高信頼性放熱プレート「アルシンク」といった放熱材料製品などの電子材料製品を次々と生み出しました。また1983年（昭和58年）には有機系素材においてスチレン系樹脂を用いた食品包装用シートの製造開始により樹脂加工分野へ進出しています。

他方1979年（昭和54年）にはインフルエンザワクチンやコレステロールなどの検査試薬を製造する東芝化学工業（現在のデンカ生研）の株式を取得し医薬事業に参入、2000年（平成12年）には独自技術により高分子ヒアルロン酸製剤の開発に成功しています。

このように当社は創業以来様々な事業を展開してきました。そこには幾多の困難がありましたが、常に真摯な姿勢と誠実な対応で乗り越えたことで、100周年という節目の年を迎えることができました。



アルシンク



デンカ生研製品群

## 次の100年への挑戦

変化が激しい今日の経営環境で、次の100年も継続して成長する企業になるのは容易なことではありません。どのような状況でも成長を続けることのできる、柔軟かつ強靱な力を持つ必要があります。

そのため、当社は経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略を2013年（平成25年）4月に策定し、目標年度を2017年（平成29年）として、それに沿った多くの具体的施策を実行に移してまいりました。また、全社員が一丸となって同経営計画の達成に挑戦していく決意を表すものとして、本年4月にコーポレートロゴとコーポレートスローガンを一新するとともに、デンカグループの行動指針を策定しました。

さらには決議事項にございますとおり、株主の皆様のご承認を得て、10月1日に商号を「デンカ株式会社」に変更いたします。

継続的成長のため、真摯な姿勢と誠実な対応という守るべきDNAを大切にするとともに、それを基盤として、「攻めの姿勢」と「チャレンジ精神」を持つ新しい「デンカ」に変わるべく、当社は挑戦し続けます。



昨年4月に竣工した  
デンカイノベーションセンター本館

## (5) 財産および損益の状況の推移

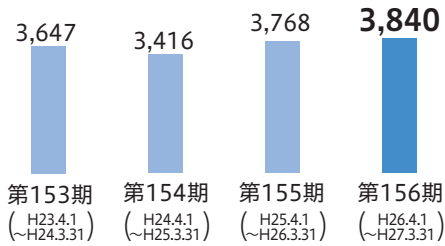
区 分	第153期 (H23.4.1~H24.3.31)	第154期 (H24.4.1~H25.3.31)	第155期 (H25.4.1~H26.3.31)	第156期 (当連結会計年度) (H26.4.1~H27.3.31)
売上高 (百万円)	364,712	341,645	376,809	383,978
営業利益 (百万円)	20,713	18,817	21,230	24,047
経常利益 (百万円)	18,996	17,824	20,604	24,287
当期純利益 (百万円)	11,330	11,255	13,573	19,021
1株当たり当期純利益	23円22銭	23円63銭	29円03銭	41円48銭
総資産 (百万円)	402,552	415,356	431,347	445,569
純資産 (百万円)	172,737	180,709	189,516	210,798
1株当たり純資産額	353円64銭	376円99銭	402円77銭	455円94銭
自己資本比率	42.3%	43.1%	43.5%	46.9%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.7%	6.4%	7.4%	9.6%
配当総額 (百万円)	4,863	4,748	4,659	5,723
1株当たり配当額	10円00銭	10円00銭	10円00銭	12円50銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式の総数により算出しております。
2. 第156期の配当総額および1株当たり配当額は、平成26年12月にお支払いいたしました中間配当金と本定時株主総会において決議いただく予定の配当金の合計額を記載しております。

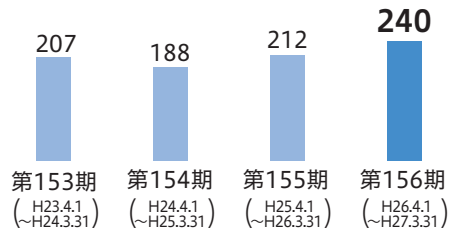


(ご参考)

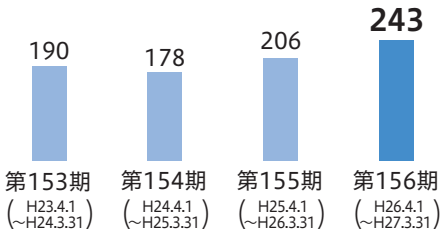
■ 売上高 (億円)



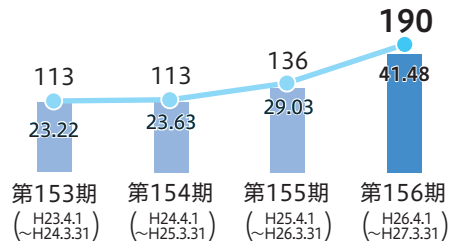
■ 営業利益 (億円)



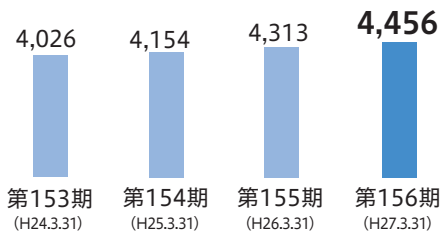
■ 経常利益 (億円)



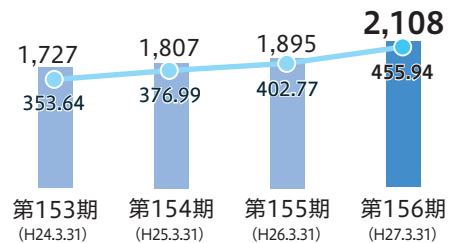
■ 当期純利益 (億円) ● 1株当たり当期純利益 (円)



■ 総資産 (億円)



■ 純資産 (億円) ● 1株当たり純資産額 (円)



● 自己資本比率 (%)



● 自己資本当期純利益率(ROE) (%)



第153期 (H24.3.31) 第154期 (H25.3.31) 第155期 (H26.3.31) 第156期 (H27.3.31)

第153期 (H24.3.31) 第154期 (H25.3.31) 第155期 (H26.3.31) 第156期 (H27.3.31)

## (6) 重要な子会社等の状況(平成27年3月31日現在)

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
デンカシンガポール プライベートリミテッド	6,941 <small>万 シンガポール ドル</small>	100.0 % (100.0)	アセチレンブラックおよびポリスチレン樹脂の製造販売
デンカケミカルズホールディングス アジアパシフィックプライベートリミテッド	6,870 <small>万US ドル</small>	100.0	東南・南アジアにおける地域統括持株会社
日之出化学工業株式会社	300 <small>百万円</small>	100.0	化学肥料の製造販売
西日本高圧瓦斯株式会社	80	93.2	高圧ガスの製造販売
株式会社デンカリノテック	50	100.0	コンクリート構造物・建築物の補修・補強工事の施工および材料の販売
デンカアヅミン株式会社	300	100.0	肥料および農業資材の製造販売
デンカアドバンテック プライベートリミテッド	1,700 <small>万 シンガポール ドル</small>	100.0 (100.0)	溶融シリカおよび合繊かつら用原糸の製造販売
デナールシラン株式会社	500 <small>百万円</small>	51.0	モノシランガス等の製造販売
電化精細材料(蘇州)有限公司	5,544 <small>万中国元</small>	100.0	電子包装材料および食品用包装材料等の製造加工販売
デンカポリマー株式会社	2,080 <small>百万円</small>	100.0	各種包装材料およびプラスチック製容器の製造販売
中川テクノ株式会社	50	100.0	金属雨どい製品の製造加工販売
デンカ生研株式会社	1,000	100.0	ワクチンおよび臨床検査試薬の製造販売
株式会社Y K イノアス	100	100.0	工業用原料資材、土木建築材料および内装材料等の販売
デンカエンジニアリング株式会社	50	100.0	各種産業設備・輸送設備等の設計施工
株式会社アクロス商事	1,200	68.5	無機工業製品、有機工業製品および工業樹脂等の販売
亜克洛斯商貿(上海)有限公司	30 <small>万US ドル</small>	100.0 (100.0)	電子包装材料等の販売
台湾超碩股份有限公司	2,900 <small>万台湾 ドル</small>	100.0 (100.0)	樹脂および半導体関連材料等の販売

(注) 出資比率は、保有株式数を発行済株式数で除して算出しており、( )内は他の連結子会社による間接保有割合であり、内数表示をしております。

### ② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
東洋スチレン株式会社	5,000 <small>百万円</small>	50.0 %	ポリスチレン樹脂の製造加工販売
デナック株式会社	600	50.0	モノクロル酢酸の製造販売

(7) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

会社名	主要拠点
当 社	本 社：東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 支 店：大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市) 工 場：青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎 研 究 所：デンカイノベーションセンター (先進技術研究所、ライフイノベーション研究所、インフラソリューション開発研究所)(東京都町田市)、ポリマー・加工技術研究所(千葉県市原市)
デンカシングポールプライベートリミテッド	本社・工場：シンガポール
デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックプライベートリミテッド	本 社：シンガポール
日之出化学工業株式会社	本社・工場：京都府舞鶴市
西日本高圧瓦斯株式会社	本 社：福岡県福岡市
株式会社デンカリノテック	本 社：東京都中央区
デンカアヅミン株式会社	本社・工場：岩手県花巻市
デンカアドバンテックプライベートリミテッド	本社・工場：シンガポール
デナールシラン株式会社	本 社：東京都中央区
電化精細材料(蘇州)有限公司	本社・工場：中国江蘇省蘇州市
デンカポリマー株式会社	本 社：東京都江東区 工 場：佐倉、香取(千葉県多古町)、五井(千葉県市原市)
中川テクノ株式会社	本 社：兵庫県加西市
デンカ生研株式会社	本 社：東京都中央区 工 場：新潟県五泉市
株式会社Y K イノアス	本 社：東京都文京区
デンカエンジニアリング株式会社	本 社：東京都中央区
株式会社アクロス商事	本 社：東京都港区
亜克洛斯商貿(上海)有限公司	本 社：中国上海市
台湾超碩股份有限公司	本 社：台湾新竹市

## (8) 従業員の状況(平成27年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
■ エラストマー・機能樹脂部門	837名 [ 169名]
■ インフラ・無機材料部門	848名 [ 193名]
■ 電子・先端プロダクツ部門	976名 [ 194名]
■ 生活・環境プロダクツ部門	1,583名 [ 411名]
■ その他部門	764名 [ 198名]
全社(共通)	301名 [ 75名]
合計	5,309名 [1,240名]

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,934名[782名]	61名増[59名減]	39.7歳	18.0年

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (9) 主要な借入先(平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケート・ローン	32,000 百万円
株式会社みずほ銀行	16,877
株式会社三井住友銀行	9,943
農林中央金庫	7,486
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,025

(注) シンジケート・ローンは株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行および株式会社日本政策投資銀行を幹事とし、株式会社第四銀行ほかの協調融資によるものであります。

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

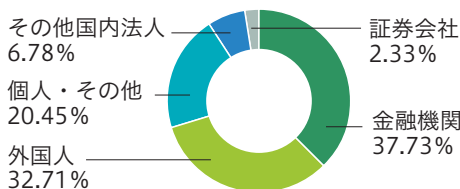
(1) 発行可能株式総数 1,584,070,000株

(2) 発行済株式の総数 465,954,121株  
(うち自己株式 8,048,092株)

(3) 株主数 34,803名

### (4) 大株主

(ご参考) 所有者別株式分布状況



株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,597千株	6.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,866	4.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	16,079	3.51
全国共済農業協同組合連合会	15,965	3.49
三井生命保険株式会社	11,908	2.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 3	10,185	2.22
JUNIPER	9,570	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 0 0 1	9,523	2.08
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	6,425	1.40

(注) 1. 当社は自己株式8,048,092株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
吉高紳介	代表取締役社長	社長執行役員 高圧ガス工業株式会社 社外取締役
渡辺均	代表取締役	専務執行役員 技術総括 資材部、物流統括部 担当
前田哲郎	取締役	デンカ生研株式会社 代表取締役社長
綾部光邦	取締役	専務執行役員 企画・開発 総括 I R室、内部監査室、経理部、情報開発部 担当
杵山信二	取締役	常務執行役員 エラストマー・機能樹脂部門長 デンカケミカルズゲーエムペーハー 担当
宇田川秀行	取締役	常務執行役員 インフラ・無機材料部門長 災害復興・整備支援本部長
山本学	取締役	常務執行役員 電子・先端プロダクツ部門長 デンカコーポレーション 担当
田中紘三	取締役(社外取締役)	田中法律事務所 弁護士
橋本正	取締役(社外取締役)	
大石秀夫	常勤監査役	
広江治郎	常勤監査役	
多田敏明	監査役(社外監査役)	日比谷総合法律事務所 弁護士 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 社外監査役
笹浪恒弘	監査役(社外監査役)	卓照総合法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役田中紘三、橋本正の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役多田敏明、笹浪恒弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役田中紘三、橋本正、監査役多田敏明、笹浪恒弘の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

(ご参考)執行役員の状況(平成27年4月1日現在)

氏名	地位	担当
吉高 紳介	社長執行役員	
綾部 光邦	専務執行役員	社長補佐、企画・開発 総括 DPE-PJ、資材部、物流統括部 担当
狩野 利春	専務執行役員	青海工場長
宇田川 秀行	常務執行役員	インフラ・無機材料部門長 災害復興・整備支援本部長
山本 学	常務執行役員	IR室、CSR・広報室、内部監査室、経理部、情報開発部 担当 経営企画室長
清水 紀弘	常務執行役員	研究開発・イノベーションセンター 担当 新事業開発部、研究推進部、知的財産部 担当
松下 三四郎	常務執行役員	電子・先端プロダクツ部門長
中野 健次	常務執行役員	中国代表 秘書室、総務部、法務室、人事部、DENKA100推進室 担当
鈴木 正治	常務執行役員	デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックプライベートリミテッド ダイレクターチェアマン
小泉 健	執行役員	千葉工場長
新村 哲也	執行役員	技術部長 新青海川発電所建設プロジェクトマネージャー
木村 順一	執行役員	生活・環境プロダクツ部門長 災害復興・整備支援本部副本部長
今井 俊夫	執行役員	エラストマー・機能樹脂部門長
平野 秀樹	執行役員	大牟田工場長
田口 広一	執行役員	伊勢崎工場長
渡部 秀樹	執行役員	青海工場副工場長
横山 豊樹	執行役員	インフラ・無機材料部門長補佐兼セメント部長
田淵 浩記	執行役員	エラストマー・機能樹脂部門長補佐兼エラストマー部長 兼特殊導電材料部長兼DPEプロジェクト室長

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2)	369百万円 (24)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	84 (24)
合計 (うち社外役員)	13 (4)	453 (48)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第152回定時株主総会において年額5億4,000万円以内(うち社外取締役分3,000万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第147回定時株主総会において月額1,300万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか、社外役員が当社の子会社から受けた報酬等の総額は10百万円であり、支給人数は1名であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行取締役等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役田中紘三氏は、田中法律事務所長・弁護士であります。当社と田中法律事務所との間には重要な取引はありません。

監査役多田敏明氏は、日比谷総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と日比谷総合法律事務所との間には重要な取引はありません。

監査役笹浪恒弘氏は、卓照総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と卓照総合法律事務所との間には重要な取引はありません。

### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役田中紘三氏は、白井松新薬株式会社の社外取締役であります。当社と白井松新薬株式会社との間には重要な取引はありません。

監査役多田敏明氏は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の社外監査役であります。当社と伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との間には重要な取引はありません。

### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ④ 当事業年度における主な活動状況

#### ア. 社外取締役

##### 【取締役会】

当事業年度におきましては、取締役会を13回開催いたしました。田中紘三、橋本正の両氏は13回の取締役会のすべて(出席率100%)に出席し、取締役会において、田中氏については弁護士としての豊富な経験および知識、橋本氏については金融機関出身の専門家としての豊富な経験および知見に基づき、子会社を含めた当社グループの米国や中国等への海外進出における法的リスク(知的財産法上のリスク等)・投資リスク(投下資本回収・為替・撤退・労務のリスク等)、訴訟や工場事故等の発生時の社内における手続きを含む内部統制に関する提言をおこないました。また、当社事業所・子会社の視察、業務内容の聴取等の活動をおこない、社外の観点から、取締役等に対して適宜、必要な質問・提言をおこないました。



## イ. 社外監査役

### 【取締役会】

当事業年度におきましては、取締役会を13回開催いたしました。多田敏明、笹浪恒弘の両氏は13回の取締役会のすべて(出席率100%)に出席し、取締役会において、弁護士としての豊富な経験および知識に基づき、子会社を含めた当社グループの米国や中国等への海外進出における法的リスク(通関関連法上・税法上のリスク等)・投資リスク(投下資本の回収・撤退のリスク等)、訴訟や工場事故等の発生時の社内における手続きを含む内部統制に関する提言をおこないました。また、当社事業所・子会社の視察、業務内容の聴取等の活動をおこない、社外の観点から、取締役等に対して適宜、必要な質問・提言をおこないました。

### 【監査役会】

当事業年度におきましては、監査役会を15回開催いたしました。多田敏明、笹浪恒弘の両氏は15回の監査役会のすべて(出席率100%)に出席しました。両氏は取締役会等の重要な会議に出席したほか、重要な議事録・決裁書類等の閲覧、各部署・事業所・子会社に対する調査、定期的に開催した部門報告会での業務執行状況等の聴取等の活動をおこない、それらの結果を監査役会に報告し、他の監査役と必要な討議をおこないました。

	取締役会		監査役会	
	出席回数／開催回数	出席率	出席回数／開催回数	出席率
取締役 田中 紘三	13回／13回	100%	-	-
取締役 橋本 正	13回／13回	100%	-	-
監査役 多田 敏明	13回／13回	100%	15回／15回	100%
監査役 笹浪 恒弘	13回／13回	100%	15回／15回	100%

## 5 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (ご参考) コーポレートガバナンス強化への取り組みと社外役員体制について

当社では、株主の皆様をはじめとする多様なステークホルダーに対する責任を果たし、経営の透明性と健全性を確保するためにコーポレートガバナンスの強化に向けて様々な取り組みを行ってまいりました。

2007年(平成19年)6月に意思決定の迅速化を目的として、取締役の人数を半減すると共に執行役員制度を導入いたしました。翌2008年(平成20年)には取締役に於ける役位(専務取締役・常務取締役等)を原則として廃止し、全取締役が対等な立場で業務執行を監視・監督することに注力する一方、業務執行のための権限と役位を執行役員に移すことで、業務執行とその監視・監督機能を明確に切り分け、ガバナンスの強化を図っております。さらに同年の株主総会において取締役に於けるチェックが機動的に行われるよう、取締役の任期を1年に短縮する定款変更を行うと共に、2名の社外取締役を選任いたしました。

社外役員の体制につきましては、十分な独立性を持ち、かつそれぞれの領域において高

い見識を有する役員が、法定である社外監査役2名に加えて、社外取締役が2名就任しており、外部の視点で経営のチェックをおこなうとともに、定期的に経営トップとの意見交換の場を設定するなど取締役会以外においても十分な交流を図ることで、適切なアドバイスをいただけるよう努めてまいりました。

そして、当社は2013年(平成25年)4月より、経営計画「DENKA100」の3つの新成長戦略を推進しておりますが、同経営計画達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、社外取締役の増員(2名から3名に増員)および取締役会の人数の減員(取締役の定員を2名減員)を含めた新体制を本定時株主総会でご審議いただくことといたしました。この新体制は、経営環境の一層のグローバル化や情報化などの進展を踏まえたものであり、これにより、「攻め」と「守り」を兼ね備えた経営体制の強化を図ってまいります。

## (ご参考) 社外役員より株主の皆様に対するメッセージ

**Q** 当社の社外役員を務めるにあたり、大切にしている「信条」「抱負」を聞かせてください。

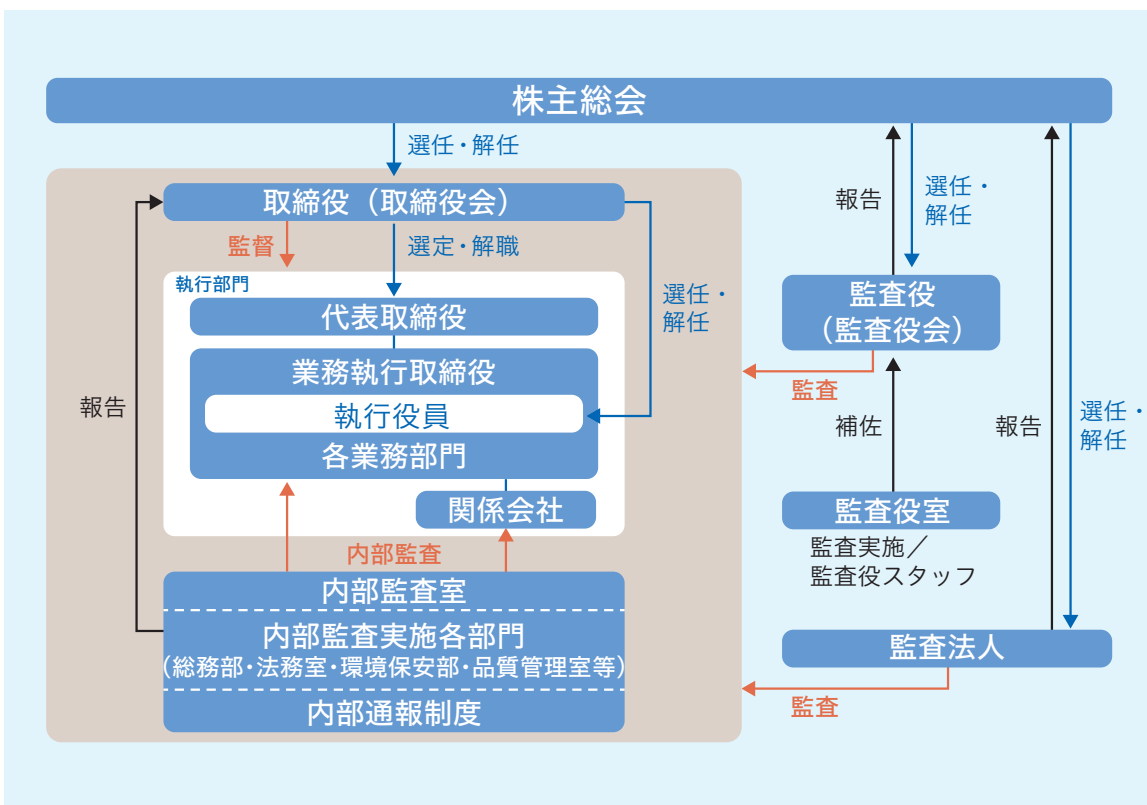
**A** 日々新たに、何事にも全力で様々な検証を行い、伝統ある当社の企業価値を一層高めることに貢献できればと考えています。

社外取締役 橋本 正

**A** 一般的な監査業務に精励することはもとより、これまでの弁護士業務及び社外役員等の経験と専門的知識を活用して、株主の皆様のご権利を尊重し、ステークホルダーの皆様のご利益を考慮しているかという視点からのチェックも心がけたいと思います。

社外監査役 笹浪 恒弘

コーポレートガバナンス体制図



(ご参考) 新任社外役員候補より株主の皆様に対するメッセージ

**Q** 当社の社外役員への就任にあたり、「信条」「抱負」を聞かせてください。

**A** 合理性と公正を旨とし、私のグローバル企業での経験をもって、持続的成長と価値向上に資したいと思います。

社外取締役候補  
佐藤 康夫

**A** グローバルな視点と中長期的な視点に立って、当社の健全な成長とさらなる企業価値向上に真摯に貢献したいと思います。

社外取締役候補  
山本 明夫

**A** コーポレートガバナンス、コンプライアンス、国際化等々の上場企業としての課題に対し、公認会計士としての確な監査役業務を通じて貢献する所存です。

社外監査役候補  
木下 俊男

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	67,500千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	103,660千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、主として再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

(注)上記方針は、平成27年5月1日に改正会社法が施行されたことに伴い、平成27年4月13日開催の当社監査役会において改定決議したものを記載しております。

### (5) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容

該当事項はありません。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (7) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックプライベートリミテッド、デンカシンガポールプライベートリミテッドおよびデンカアドバンテックプライベートリミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

## 6 会社の体制および方針

当社は、取締役会において、以下の事項を決定しております。

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会は、法令、定款および取締役会規定に基づき業務執行に関する重要な意思決定をおこなうとともに、取締役および執行役員業務執行を監督する。

業務執行取締役および執行役員は、社長の統括の下、各担当業務を執行するとともに、所管する担当業務部門における従業員の業務執行を監督する。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査する。

当社は、当社および子会社のすべての役員・従業員の法令遵守に関する行動指針として「デンカグループ倫理規定」を定め、社規社則により具体的な法令・定款への適合を確保する。

反社会的勢力に対しては、「デンカグループ倫理規定」の定めにより、毅然と対応し、利益供与をおこなってはならないことを基本方針として、社内体制を整備する。

内部監査については、専任部署として内部監査室を設置し、包括的な内部監査を実施するとともに、専門的、個別的領域については、機能別に所管各部門および各種委員会が規定類遵守の教育ならびに遵守状況の監査をおこない、必要に応じ担当役員に報告をおこなう。

また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、内部統制の整備・運用状況の検討・評価をおこない、その結果を担当役員に報告する。

上記各部門による内部監査を補完し、違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規定、職務基準書等の社内規定に基づき作成し、文書保存規定に基づき保存、管理する。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、企業活動に対し重大な影響をおよぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」を定め対応方針を規定する。

環境、安全衛生、品質管理といった項目については、組織横断的な委員会を組織し包括的に危険の管理をおこない、部門に固有の項目については該当部門の責任において管理をおこなう。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、取締役会における経営の意思決定機能の最適化を図り、また、業務執行とその監督の分離を進め、それぞれの機能を強化するため、執行役員制度を採用する。

意思決定機関としての取締役会とは別に、取締役を構成メンバーとする経営委員会を設置し、案件ごとに担当の執行役員等も参加し討議をおこなうことで経営の重要事項における討議の効率化と迅速化を図る。

予算編成、設備投資等の重要個別案件については、機能別の審議会、委員会等を設置し、専門的かつ効率的な審議をおこなう。

職務基準書において、取締役、執行役員および従業員の基本任務、決裁権限を規定し、職務の執行の効率化を図る。

#### ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の管理については、各子会社を所管する部門を定め、当該部門が責任をもって総括的管理をおこなうとともに、各子会社の実情に応じた指導・管理・監督をおこなう。

各子会社の定常業務については、各社の自主性、独立性を尊重し自律的な活動を前提とするが、法令、社会規範の遵守については「デ

ンカグループ倫理規定」等必要な規則を適用し、教育と監督をおこなう。

#### イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣し、当社取締役会等においてその子会社における重要な事項について情報交換・協議する。

子会社は、その業務執行のうち、当社グループ全体に及ぼす影響の度合い等を勘案し重要性の高いものについては「関係会社管理職務基準書」に基づき、所管する部門を通じて親会社である当社に事前に報告する。

#### ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社の企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる危険の発生に対しては、「危機管理基本要綱」に準じ、対応する。

子会社の環境、安全衛生、品質管理といった項目については、その子会社を所管する部門から派遣された取締役等が、専門の所管各部門とも協議し助言・指導をおこなう。

#### ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、子会社に対して、その子会社を所管する部門から取締役等を派遣することにより、当社と子会社との情報共有を図り、当社グループ全体で組織的・効率的に事業を遂行する。

子会社に対してはその重要性の度合いにより、必要に応じて共通の会計システムの導入や管理部門のリソースの提供等をおこない、子会社業務の効率化を図る。

#### 二. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社を含む当社グループを適用対象とした「デンカグループ倫理規定」を定め、子会社のすべての役員・従業員に対し法令遵守を促すとともに、「関係会社管理職務基準書」に基づき、子会社の管理を実施する。

子会社に対する内部監査については、当社の内部監査室を主管として、必要に応じて当社の法務室の支援を得て、適時、実施する。

また、子会社における違反行為を早期に発見、是正するために内部通報制度を設ける。

#### ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役会および監査役の職務補佐機関として、監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ、1名以上の専任従業員を配置する。

監査役室は、監査役会の事務局となり監査役から直接指揮命令を受ける。

監査役室に所属する従業員の人事考課およびその他の人事に関する事項の決定については、監査役と事前協議のうえ、実施する。

#### ⑦ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社および子会社の取締役、執行役員および従業員は、部門ごとまたは子会社ごとに監査役の指示・求めに従い、定期的または必要に応じて担当業務の報告をおこなう。

内部監査室は、当社および子会社に対して実施した内部監査の結果を定期的に監査役に報告する。

当社および子会社のすべての役員・従業員から違反行為を通報するための制度として内部通報制度を設け、監査役室をその通報窓口の一つとして定め、監査役室等に通報があった場合はその内容を監査役に報告する。

内部通報制度により違反行為を通報した者に対してその通報により不利な処遇を受けることはない旨、「デンカグループ倫理規定」に定める。

## ⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する方針その他監査役監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役は、監査役会および監査役職務の執行に支障がないよう、必要な予算を確保するとともに、監査役から会社法388条に基づく請求があったときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役職務に必要でない認められた場合を除き、これを速やかに支払う。

内部監査室等の内部監査部門は、監査役による監査と連携し、相互の業務が効率的におこなわれるよう協力する。

(注)上記方針は、平成27年5月1日に改正会社法が施行されたことに伴い、平成27年4月13日開催の当社取締役会において改定決議したものを記載しております。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1915年(大正4年)に創業して以来、長年培った技術力を基礎として、現在、有機化学・無機化学・電子材料・樹脂加工・医薬等の非常に幅広い事業領域を有するユニークな化学メーカーとして成長してきております。

このような歴史を持つ当社は、原材料から最終製品に至るまでの工程が非常に長い製品や多様な領域の自社技術を複合的に活用した製品が多く、これらの事業は、中長期的な視点に基づく設備投資・研究開発や取引先・地域社会との長期間にわたる信頼関係の蓄積のうえに成立しています。

一方で、グローバル化・情報化の進む昨今においては、経営環境の変化は早く、企業の成長戦略としてM&A(企業の合併・買収)・業務提携等も有効な一手段として重要なものであると認識しております。

したがって、当社取締役会は、「当社における財務および事業の方針を支配する者」は、当社のこのような歴史に基づく企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値および株主共同の利益に資することが必要であると考えております。

当社としては、このような株式会社の支配に関する基本方針を実現するため、以下のような具体的な取組みを進めております。

## ① 持続的成長と企業価値向上のための経営計画「DENKA100」の推進

- ・業績の数値目標を設定し、その達成のために「3つの新成長戦略」として、「生産体制の最適化」、「徹底したコストの総点検」および「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」を推進する。
- ・株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化し、積極的な経営を図る。

## ② 「守り」と「攻め」を兼ね備えた経営体制の強化

- ・経営計画「DENKA100」達成のための経営体制を強化するとともに、ガバナンス体制を拡充して、経営の透明性と健全性をさらに向上させるため、第156回定時株主総会での承認を前提に、社外取締役の増員(2名から3名に増員)および取締役会の人数の減員(取締役の定員を2名減員)を含めた新体制とする。

なお、当社は創立100周年を機に、全社員が心一つにして同経営計画の達成に挑戦する決意を表すため、コーポレートロゴの一新およびコーポレートスローガンと社員の行動指針を制定するとともに、第156回定時株主総会での承認を前提に商号(社名)変更をおこないます。

(注)上記方針は、平成27年5月12日開催の取締役会において決議した内容に基づき、その概要を記載したものであり、全文は、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denka.co.jp/>)に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科目	(ご参考) 第155期	第156期	科目	(ご参考) 第155期	第156期
<b>資産の部</b>	<b>431,347</b>	<b>445,569</b>	<b>負債の部</b>	<b>241,831</b>	<b>234,771</b>
<b>流動資産</b>	<b>164,747</b>	<b>170,497</b>	<b>流動負債</b>	<b>163,645</b>	<b>160,101</b>
現金及び預金	8,427	9,219	支払手形及び買掛金	54,238	47,401
受取手形及び売掛金	83,701	83,172	短期借入金	45,501	47,456
商品及び製品	41,989	44,103	コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
仕掛品	2,554	2,725	一年内返済予定の長期借入金	4,504	12,570
原材料及び貯蔵品	18,272	17,687	一年内償還予定の社債	5,000	-
繰延税金資産	1,906	1,994	未払金	16,231	12,015
その他	8,201	11,851	未払法人税等	3,927	5,525
貸倒引当金	(-) 305	(-) 256	未払消費税等	445	1,799
			未払費用	7,584	8,095
<b>固定資産</b>	<b>266,599</b>	<b>275,071</b>	賞与引当金	2,428	2,544
<b>有形固定資産</b>	<b>211,783</b>	<b>211,864</b>	その他	13,783	13,692
建物	36,055	36,957	<b>固定負債</b>	<b>78,185</b>	<b>74,669</b>
構築物	17,780	18,125	社債	25,000	30,000
機械装置	80,385	74,198	長期借入金	30,663	23,509
車両運搬具	429	438	繰延税金負債	3,478	6,114
工具器具備品	2,612	2,481	土地再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
土地	62,796	63,303	退職給付に係る負債	8,531	5,262
リース資産	338	344	その他	903	903
建設仮勘定	11,384	16,014	<b>純資産の部</b>	<b>189,516</b>	<b>210,798</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,299</b>	<b>1,509</b>	<b>株主資本</b>	<b>170,894</b>	<b>182,722</b>
ソフトウェア	542	574	資本金	36,998	36,998
特許使用権他	757	934	資本剰余金	49,284	49,284
<b>投資その他の資産</b>	<b>53,517</b>	<b>61,698</b>	利益剰余金	89,562	99,080
投資有価証券	46,562	55,356	自己株式	(-) 4,951	(-) 2,641
長期貸付金	821	1,430	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>16,762</b>	<b>26,043</b>
長期前払費用	2,402	1,463	その他有価証券評価差額金	8,640	13,231
繰延税金資産	1,039	915	土地再評価差額金	9,065	9,795
その他	2,752	2,573	為替換算調整勘定	479	3,174
貸倒引当金	(-) 61	(-) 42	退職給付に係る調整累計額 (-)	1,422	(-) 158
<b>合計</b>	<b>431,347</b>	<b>445,569</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>1,858</b>	<b>2,032</b>
			<b>合計</b>	<b>431,347</b>	<b>445,569</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



連結損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期	
売上高	376,809		383,978
売上原価	299,671		302,381
売上総利益	77,138		81,596
販売費及び一般管理費	55,908		57,549
営業利益	21,230		24,047
営業外収益			
受取利息及び配当金	1,036	1,254	
持分法による投資利益	550	950	
その他	2,008	3,595	2,169
営業外費用			
支払利息	1,010	962	
その他	3,211	4,221	3,171
経常利益	20,604		24,287
特別利益			
固定資産売却益	-	-	2,947
特別損失			
固定資産売却損	281	-	
買収関連費用	-	281	259
税金等調整前当期純利益	20,322		26,975
法人税、住民税及び事業税	5,776	7,535	
法人税等調整額	858	6,634	255
少数株主損益調整前当期純利益	13,688		19,184
少数株主利益	114		162
当期純利益	13,573		19,021

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	89,562	△ 4,951	170,894
会計方針の変更による 累積的影響額			317		317
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,998	49,284	89,880	△ 4,951	171,212
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,619		△ 4,619
当期純利益			19,021		19,021
自己株式の取得				△ 2,892	△ 2,892
自己株式の消却		△ 0	△ 5,202	5,202	-
土地再評価差額金取崩額			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△ 0	9,199	2,310	11,509
当期末残高	36,998	49,284	99,080	△ 2,641	182,722

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その 他有 価証 券評 価差 額金	土 地再 評価 差 額金	為 替換 算調 整額	退 職給 付に 係 る 累 計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,640	9,065	479	△ 1,422	16,762	1,858	189,516
会計方針の変更による 累積的影響額						-	317
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,640	9,065	479	△ 1,422	16,762	1,858	189,833
当期変動額							
剰余金の配当						-	△ 4,619
当期純利益						-	19,021
自己株式の取得						-	△ 2,892
自己株式の消却						-	-
土地再評価差額金取崩額		0			0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	9,454
当期変動額合計	4,591	730	2,695	1,264	9,280	174	20,964
当期末残高	13,231	9,795	3,174	△ 158	26,043	2,032	210,798

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科目	(ご参考) 第155期	第156期	科目	(ご参考) 第155期	第156期
<b>資産の部</b>	<b>349,646</b>	<b>353,026</b>	<b>負債の部</b>	<b>201,826</b>	<b>194,928</b>
<b>流動資産</b>	<b>111,947</b>	<b>110,729</b>	<b>流動負債</b>	<b>128,144</b>	<b>123,217</b>
現金及び預金	1,758	2,280	買掛金	35,070	30,289
受取手形	2,871	2,364	短期借入金	27,675	27,675
売掛金	55,185	52,999	コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
商品及び製品	30,779	32,200	一年以内返済予定の長期借入金	4,000	12,058
原材料及び貯蔵品	12,083	11,333	一年以内償還予定の社債	5,000	-
前払費用	772	960	未払金	15,604	10,869
繰延税金資産	849	893	未払法人税等	1,433	2,744
短期貸付金	2,906	950	未払消費税等	298	1,193
その他の流動資産	4,850	6,783	未払費用	5,916	5,995
貸倒引当金	(-) 109	(-) 36	預り金	21,537	21,500
			賞与引当金	1,337	1,414
			その他の流動負債	269	477
<b>固定資産</b>	<b>237,698</b>	<b>242,296</b>	<b>固定負債</b>	<b>73,681</b>	<b>71,710</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>176,738</b>	<b>175,078</b>	社債	25,000	30,000
建物	27,380	28,357	長期借入金	30,000	23,229
構築物	15,202	15,069	繰延税金負債	4,137	5,845
機械装置	61,363	55,685	土地再評価に係る繰延税金負債	9,609	8,879
車両運搬具	373	363	退職給付引当金	4,799	3,619
工具器具備品	1,593	1,655	長期未払金	13	13
土地	60,026	60,154	資産除去債務	122	124
建設仮勘定	10,798	13,792	<b>純資産の部</b>	<b>147,820</b>	<b>158,098</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>869</b>	<b>1,058</b>	<b>株主資本</b>	<b>130,893</b>	<b>136,543</b>
ソフトウェア	447	423	資本金	36,998	36,998
特許使用権他	421	634	資本剰余金	49,284	49,284
<b>投資その他の資産</b>	<b>60,091</b>	<b>66,159</b>	資本準備金	49,284	49,284
投資有価証券	26,348	31,501	その他資本剰余金	0	-
関係会社株式	28,911	30,298	利益剰余金	49,552	52,892
長期貸付金	760	1,440	その他利益剰余金	49,552	52,892
長期前払費用	2,349	1,201	固定資産圧縮積立金	3,651	3,781
その他の投資等	1,732	1,729	繰越利益剰余金	45,900	49,111
貸倒引当金	(-) 11	(-) 12	自己株式	(-) 4,942	(-) 2,632
<b>合計</b>	<b>349,646</b>	<b>353,026</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,926</b>	<b>21,554</b>
			その他有価証券評価差額金	7,861	11,758
			土地再評価差額金	9,065	9,795
			<b>合計</b>	<b>349,646</b>	<b>353,026</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	(ご参考) 第155期	第156期	
売上高	241,150		240,359
売上原価	190,024		187,377
売上総利益	51,126		52,982
販売費及び一般管理費	38,768		40,117
営業利益	12,357		12,864
営業外収益			
受取利息及び配当金	3,018		2,996
その他	2,278	5,297	2,437
5,434			
営業外費用			
支払利息	843		779
その他	2,768	3,611	3,021
3,801			
経常利益	14,042		14,498
特別利益			
固定資産売却益	-	-	2,947
2,947			
特別損失			
固定資産売却損	281		-
買収関連費用	-	281	259
259			
税引前当期純利益	13,761		17,186
法人税、住民税及び事業税	2,638		4,162
法人税等調整額	852	3,490	150
4,312			
当期純利益	10,270		12,873

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	利益剰余金合計		
当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	45,900	49,552	△ 4,942	130,893
会計方針の変更による累積的影響額				-		288	288		288
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,998	49,284	0	49,284	3,651	46,189	49,841	△ 4,942	131,182
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				-	148	△ 148	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△ 18	18	-		-
剰余金の配当				-		△ 4,619	△ 4,619		△ 4,619
当期純利益				-		12,873	12,873		12,873
自己株式の取得				-			-	△ 2,892	△ 2,892
自己株式の消却			△ 0	△ 0		△ 5,202	△ 5,202	5,202	-
土地再評価差額金取崩額				-		△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-		-
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	129	2,921	3,051	2,310	5,361
当期末残高	36,998	49,284	-	49,284	3,781	49,111	52,892	△ 2,632	136,543

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,861	9,065	16,926	147,820
会計方針の変更による累積的影響額			-	288
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,861	9,065	16,926	148,109
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	△ 4,619
当期純利益			-	12,873
自己株式の取得			-	△ 2,892
自己株式の消却			-	-
土地再評価差額金取崩額		0	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,897	730	4,627	4,627
当期変動額合計	3,897	730	4,627	9,989
当期末残高	11,758	9,795	21,554	158,098

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

電気化学工業株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井俊次 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部直哉 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、電気化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月7日

電気化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百井俊次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋政彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢部直哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、電気化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第156期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第156期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

### 電気化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役	大石秀夫	Ⓜ
常勤監査役	広江治郎	Ⓜ
監査役	多田敏明	Ⓜ
監査役	笹浪恒弘	Ⓜ

(注) 監査役多田敏明、監査役笹浪恒弘は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

## (ご参考)

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主確定 基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ 公告いたします。	特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月	郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告の方法によりおこないます。 ただし、事故その他やむを得ない 事由により電子公告をおこなうこと ができないときは、日本経済新聞に 掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.denka.co.jp/">http://www.denka.co.jp/</a> )	上場証券 取引所	東京証券取引所
		証券コード	4061

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告をおこなう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

## 自己株式取得のお知らせ

当社は、株主還元方針に基づき、株主還元を機動的におこなうことを目的に、平成27年5月12日開催の取締役会において、8,000,000株（自己株式を除く発行済株式総数の1.75%）を上限とする自己株式を新たに取得することを決議いたしました。

### 1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準にする。  
※総還元性向 = (配当 + 自己株主取得) ÷ 連結当期純利益

### 2. 還元方法

- ① 配当  
配当性向を最低30%とした安定配当をおこなう。
- ② 自己株式取得  
株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

### 3. 成長に向けた 戦略投資の財源

株主還元後の内部留保に  
キャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。  
(2014年～2017年の4年間)

### 4. 期 間

経営計画「DENKA100」  
(目標年度2017年)に向けた4年間



## 『復興特別所得税』についてのご案内

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の施行に伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、**基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が追加課税されることになりました**ので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

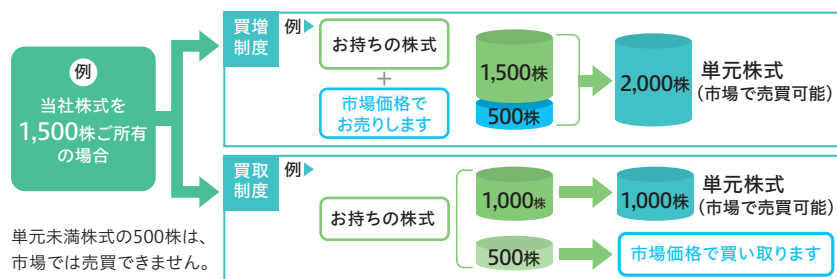
		2013年	2014年～2037年	2038年
上場株式等の配当に係る税金と税率	所得税	7%	15%*	15%
	復興特別所得税	0.147%	0.315%	—
	住民税	3%	5%*	5%
合計		10.147%	20.315%	20%

※証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 上記税率は源泉徴収がおこなわれる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
- 詳細につきましては、所轄の税務署等にお問い合わせください。

## 単元未満株式の買増制度および買取制度のご案内

当社には、単元未満株式をご所有される株主様が、そのご所有の単元未満株式と併せて単元株式数（1,000株の倍数）となる数の単元未満株式を買い増す旨の請求ができる「単元未満株式の買増制度」と、単元未満株式をご所有の株主様が、当該単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に対して買取りを請求できる「単元未満株式の買取制度」がございます。



### お手続き方法

特別口座で単元未満株式をご所有の株主様

株主名簿管理人三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
☎ 0120-782-031

証券会社等で単元未満株式をご所有の株主様

お取引のある証券会社等にお申し出ください。

※ 単元未満株式の買増し・買取り手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認願います。

# 株主総会 会場案内図



## 会場

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

コレド室町1 日本橋三井ホール（受付4階）

## 交通

J R 総武線快速

「新日本橋駅」

地下1階通路（A6出口方面）で直結

東京メトロ銀座線・半蔵門線

「三越前駅」

地下1階通路（A6出口方面）で直結